

中小企業における脱炭素化への取り組み状況について

～ 取り組んでいる企業は6.2%、検討中が26.7%
課題は「業務負担の増加」が57.5% ～

政府は2020年10月に発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」において、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標にしている。また、大阪府では脱炭素化への第一歩となる「脱炭素経営宣言登録制度」を創設し、各種支援メニューの提供や実態に応じた適切なサポートを始めた。このような中、地元大阪の中小企業は脱炭素化をどのように考え、どう対応するのか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2023年4月上旬
■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
■ 調査方法：聞き取り法
- 調査依頼先数：1,400社
有効回答数：1,317社
有効回答率：94.1%

(単位：社)

従業者 業種	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比 (%)
製造業	131	218	66	27	442	33.5
卸売業	60	80	18	1	159	12.1
小売業	95	49	6	9	159	12.1
建設業	92	121	16	2	231	17.5
運輸業	12	41	16	11	80	6.1
サービス業	140	85	11	10	246	18.7
計	530	594	133	60	1,317	100.0
構成比 (%)	40.2	45.1	10.1	4.6	100.0	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

◎本調査に関するお問い合わせは下記にお願いします。

大阪シティ信用金庫

大阪市中央区北浜2-5-4 TEL. 06(6201)2919

調査担当部署：大阪シティ総合研究所（担当：山川、吉川）

(要旨)

1. 脱炭素化の取り組みの必要性

(1) 脱炭素化に取り組む必要性

「大いに必要あり」とした企業が8.4%、「多少必要あり」が34.8%で、合わせて43.2%の企業が「必要あり」としている。前回2022年6月に実施した調査と比べて2.4ポイント上昇した。

(2) 脱炭素化を必要と考える理由

「企業の社会的責任(CSR)の観点から」が63.8%で最も多く、以下、「環境関連の法規制を遵守するため」(54.1%)、「企業イメージ向上のため」(48.0%)と続く。

(3) 脱炭素化は必要ないと考える理由

「ほかに優先課題があり、取り組む余裕がないから」が46.5%と最も多くなった。コロナ禍に続いて原材料高騰などの対応に追われる中小企業にとって、脱炭素化の優先順位を高くすることは難しいようだ。

(4) 取引先等からの温室効果ガス排出量削減の要請

「要請されている」企業が3.9%、「今後、要請されそう」が40.4%となった。運輸業においては、「要請されている」企業が17.5%、「今後、要請されそう」が60.0%と他の業種と比べてとくに多くなっている。

2. 脱炭素化の取り組み状況

(1) 脱炭素化の取り組み状況

全体でみると、「すでに取り組んでいる」とした企業が6.2%、「取り組みを検討している」が26.7%となった。前項1(1)で「必要あり」と答えた企業は43.2%あったが、「取り組んでいる」企業に「検討している」企業を合わせても32.9%と、10ポイント程度少なくなっている。

(2) 脱炭素化に取り組むうえでの課題・問題

「業務負担の増加」が57.5%で最も多く、続いて「対応コストの負担が重い」(49.7%)、「対応できる人材やノウハウが不足している」(48.0%)と続く。一方、「とくに問題なし」とした企業は4.4%とわずかであった。

3. 脱炭素化の今後の取り組み方針

「経営の重要課題として積極的に取り組む」とした企業が7.4%、「法規制に抵触しない範囲内で取り組む」が53.7%で、合わせて「取り組む」とした企業は61.1%となった。

1. 脱炭素化の取り組みの必要性

(1) 脱炭素化に取り組む必要性

脱炭素化に向け自社で取り組む必要性についてすべての企業に聞いた結果が第1表一(1)である。

全体でみると、「①大いに必要あり」とした企業が 8.4%、「②多少必要あり」が 34.8%で、合わせて 43.2%の企業が「必要あり(①+②)」としている。前回 2022 年 6 月に実施した調査と比べて 2.4 ポイント上昇し、わずかながら理解が進んでいるようだ。

業種別でみると、運輸業において、「①多いに必要あり」(27.5%)と「②多少必要あり」(44.9%)を合わせた 72.4%の企業が「必要あり(①+②)」としており、他業種と比べて特になっている。

第1表一(1) 脱炭素化に取り組む必要性

(%)

区分		項目	①大いに必要あり	②多少必要あり	③あまり必要なし	④全く必要なし	計	必要あり(①+②)
業種別	製造業		11.3	42.5	36.9	9.3	100.0	53.8
	卸売業		7.5	34.6	45.3	12.6	100.0	42.1
	小売業		1.3	20.1	54.1	24.5	100.0	21.4
	建設業		6.5	39.4	42.0	12.1	100.0	45.9
	運輸業		27.5	44.9	21.3	6.3	100.0	72.4
	サービス業		4.1	22.8	46.7	26.4	100.0	26.9
規模別	5人未満		3.6	21.9	49.4	25.1	100.0	25.5
	5~19人		7.9	42.3	40.7	9.1	100.0	50.2
	20~49人		20.3	51.1	23.3	5.3	100.0	71.4
	50人以上		30.0	38.3	25.0	6.7	100.0	68.3
全体			8.4	34.8	41.8	15.0	100.0	43.2
2022年6月			6.7	34.1	44.7	14.5	100.0	40.8

(2) 脱炭素化を必要と考える理由

前項1(1)で「大いに必要あり」または「多少必要あり」と答えた企業(全企業の43.2%、569社)に対し、自社で脱炭素化に「取り組む必要がある」と考える理由について複数回答で聞いた結果が第1表-(2)である。

全体でみると、「①企業の社会的責任(CSR)の観点から」が63.8%で最も多く、「②環境関連の法規制を遵守するため」(54.1%)、「③企業イメージ向上のため」(48.0%)と続く。

業種別でみると、運輸業では、「②環境関連の法規制を遵守するため」を挙げる企業が75.9%と、他の業種と比べて特に多くなっている。

第1表-(2) 脱炭素化を必要と考える理由 (複数回答、%)

区分		項目	①CSRの 観点から	②法規制 遵守	③企業イメ ージ向上	④SDGs・ ESG対応	⑤受注元等 からの要請	⑥コストダ ウン等	⑦ビジネ スチャンス
業 種 別	製造業		66.7	49.8	49.8	21.1	17.3	10.1	10.1
	卸売業		62.7	53.7	52.2	31.3	10.4	9.0	9.0
	小売業		61.8	44.1	50.0	20.6	5.9	14.7	2.9
	建設業		58.5	56.6	48.1	23.6	25.5	12.3	11.3
	運輸業		58.6	75.9	43.1	22.4	20.7	15.5	10.3
	サービス業		69.2	52.3	40.0	23.1	7.7	12.3	4.6
規 模 別	5人未満		58.2	50.7	38.1	12.7	11.9	11.2	9.0
	5~19人		62.3	54.2	45.5	23.6	16.8	12.5	10.1
	20~49人		69.5	57.9	63.2	29.5	16.8	10.5	7.4
	50人以上		80.5	56.1	63.4	39.0	29.3	7.3	7.3
全 体			63.8	54.1	48.0	23.1	16.6	11.5	9.2
2022年6月			60.4	48.6	40.9	32.3	14.3	9.4	8.6

(3) 脱炭素化は必要ないと考える理由

前項1(1)で「あまり必要なし」または「全く必要なし」と答えた企業(全企業の 56.8%、748社)に対し、自社で脱炭素化に「取り組む必要がない」と考える理由について複数回答で聞いた結果が第1表-(3)である。

全体で見ると、「①ほかに優先課題があり、取り組む余裕がないから」が 46.5%と最も多くなった。コロナ禍に続いて原材料高騰などの対応に追われる中小企業にとって、脱炭素化の優先順位を高くすることは難しいようだ。

次いで、「②自社の CO2 排出量は多くないため、効果が小さい」(30.7%)、「③何をすべきかわからないから」(28.2%)、「④人材やノウハウが不足しているから」(24.7%)、「⑤コスト負担が大きい割にメリットが少ない」(22.8%)となった。

業種別で見ると、卸売業とサービス業において、「②自社の CO2 排出量は多くないため、効果が小さい」とする企業が、それぞれ 42.9%、41.0%となり、最も多くなっている。

第1表-(3) 脱炭素化に取り組まない理由 (複数回答、%)

区分		項目	①ほかに優先課題あり	②自社の排出量は少ない	③何をすべきかわからない	④人材・ノウハウ不足	⑤メリットが少ない	⑥その他
業種別	製造業		54.6	23.7	28.9	32.5	28.9	2.6
	卸売業		37.4	42.9	31.9	24.2	20.9	2.2
	小売業		45.5	24.4	28.5	21.1	14.6	1.6
	建設業		50.4	28.1	31.4	28.1	19.0	0
	運輸業		57.1	14.3	14.3	28.6	47.6	14.3
	サービス業		38.6	41.0	24.7	15.7	22.3	1.8
規模別	5人未満		43.1	31.6	31.6	20.9	19.3	1.3
	5~19人		50.0	30.4	25.7	29.6	23.6	2.1
	20~49人		54.3	34.3	14.3	22.9	48.6	8.6
	50人以上		50.0	11.1	22.2	33.3	33.3	5.6
全体			46.5	30.7	28.2	24.7	22.8	2.1
2022年6月			47.5	17.4	23.0	24.2	31.9	0.3

(4) 取引先等からの温室効果ガス排出量削減の要請

これまで取引先等から温室効果ガス排出量の削減を要請されたことがあるかを、すべての企業に対して聞いた結果が第1表－(4)である。

全体でみると、「①要請されている」企業はわずか 3.9%であったが、「②今後、要請されそう」とする企業は 40.4%あった。一方、「③要請されない」企業は 55.7%となった。

業種別でみると、運輸業は、「①要請されている」企業が 17.5%、「②今後、要請されそう」が 60.0%と他の業種と比べてとくに多くなっている。

従業員規模別にみると、「①要請されている」企業は、規模が大きくなるほど多くなり、従業員が5人未満では1.3%であるが、50人以上では18.3%と差が大きくなっている。サプライチェーン全体での脱炭素化が進められており、大手企業から中堅企業、中小企業へと広がっていきなかで、今後は少しずつ規模の小さい企業へ波及していくと思われる。

第1表－(4) 取引先等からの温室効果ガス排出量削減の要請 (%)

区分		項目	①要請されている	②今後、要請されそう	③要請されない	計
業種別	製造業		4.3	48.2	47.5	100.0
	卸売業		3.8	36.5	59.7	100.0
	小売業		0.6	20.1	79.3	100.0
	建設業		3.9	49.8	46.3	100.0
	運輸業		17.5	60.0	22.5	100.0
	サービス業		1.2	26.8	72.0	100.0
規模別	5人未満		1.3	28.9	69.8	100.0
	5～19人		4.2	45.1	50.7	100.0
	20～49人		6.8	62.4	30.8	100.0
	50人以上		18.3	46.7	35.0	100.0
全体			3.9	40.4	55.7	100.0

2. 脱炭素化の取り組み状況

(1) 脱炭素化の取り組み状況

脱炭素化に向けた自社での取り組み状況についてすべての企業に聞いた結果が第2表- (1)である。

全体でみると、「①すでに取り組んでいる」とした企業が6.2%、「②取り組みを検討している」が26.7%となった。前項1(1)で「必要あり」と答えた企業は43.2%あったが、「①すでに取り組んでいる」とした企業は6.2%に過ぎず、「②取り組みを検討している」と合わせても32.9%と、10ポイント程度少なくなっている。

業種別でみると、運輸業は「①すでに取り組んでいる」とした企業が17.6%、「②取り組みを検討している」が41.2%と、他の業種と比べて特に多くなっている。

第2表- (1) 脱炭素化の取り組み状況 (％)

項目		①取り組んでいる	②取り組みを検討中	③取り組んでいない	計
区分					
業種別	製造業	5.2	34.6	60.2	100.0
	卸売業	5.7	26.4	67.9	100.0
	小売業	2.5	13.8	83.7	100.0
	建設業	7.8	26.0	66.2	100.0
	運輸業	17.6	41.2	41.2	100.0
	サービス業	5.7	16.7	77.6	100.0
規模別	5人未満	2.8	14.9	82.3	100.0
	5～19人	5.9	31.8	62.3	100.0
	20～49人	14.3	46.6	39.1	100.0
	50人以上	21.7	35.0	43.3	100.0
全体		6.2	26.7	67.1	100.0

<参考>脱炭素化の取り組み内容

①省エネ（節電、ペーパーレス、クールビズ等）	… 59.4%
②環境負荷の少ない設備や原材料への切り替え	… 50.6%
③廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進	… 43.4%
④自社の温室効果ガス排出量の把握	… 32.6%
⑤脱炭素化に関する勉強会・セミナー等への参加	… 11.8%
⑥自社の脱炭素化ビジョンや行動目標等の策定	… 6.5%

(2) 脱炭素化に取り組むうえでの課題・問題

前項2(1)で「すでに取り組んでいる」または「取り組みを検討している」と答えた企業(全企業の32.9%、433社)に対し、脱炭素化に取り組むうえでの課題・問題について複数回答で聞いた結果が第2表-(3)である。

全体でみると、「①業務負担の増加」が57.5%で最も多く、続いて「②対応コストの負担が重い」(49.7%)、「③対応できる人材やノウハウが不足している」(48.0%)、「④規制やルールがわかりづらい」(32.3%)となっている。一方、「⑦とくに問題なし」とした企業は4.4%とわずかであった。

今後、政府等からの補助金をはじめとした公的資金や、大阪府が提供する支援スキームに関する情報提供が進めば、脱炭素化の取り組みが広がる可能性がある。

業種別でみると、建設業では「①業務負担の増加」が67.9%、運輸業では「②対応コストの負担が重い」が68.1%で最も多く、他の業種と比べて特に多くなっている。

第2表-(3) 脱炭素化に取り組むうえでの課題・問題 (複数回答、%)

区分		項目	①業務負担の増加	②コスト負担が重い	③人材・ノウハウ不足	④規制・ルールがわかりづらい	⑤相談窓口がない	⑥取引先等の理解が得にくい	⑦とくに問題なし
業種別	製造業		58.0	53.4	56.3	29.0	6.8	4.0	4.5
	卸売業		54.9	51.0	52.9	31.4	5.9	2.0	2.0
	小売業		53.8	38.5	34.6	30.8	7.7	7.7	7.7
	建設業		67.9	37.2	46.2	37.2	9.0	1.3	3.8
	運輸業		51.1	68.1	40.4	42.6	8.5	6.4	4.3
	サービス業		50.9	43.6	32.7	29.1	12.7	3.6	5.5
規模別	5人未満		56.4	46.8	40.4	30.9	8.5	0	5.3
	5~19人		59.8	50.9	50.0	32.6	8.0	4.5	4.5
	20~49人		56.8	53.1	54.3	34.6	11.1	2.5	1.2
	50人以上		47.1	41.2	41.2	29.4	0	11.8	8.8
全体			57.5	49.7	48.0	32.3	8.1	3.7	4.4

3. 脱炭素化の今後の取り組み方針

最後に、脱炭素化に対する今後の取り組み方針についてすべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①経営の重要課題として積極的に取り組む」とした企業が7.4%、「②法規制に抵触しない範囲内で取り組む」が53.7%で、合わせて「取り組む(①+②)」とした企業は61.1%となった。一方、「③とくに取り組む予定はない」とした企業は38.9%であった。

前項2(1)で「取り組んでいる」と「検討している」を合わせた企業(32.9%)のおよそ2倍の企業が「取り組む」方針としており、今後の広がりが期待できそうである。

業種別で見ると、運輸業は、「①経営の重要課題として積極的に取り組む」とした企業が12.5%、また「取り組む(①+②)」とした企業は87.5%と9割近くとなり、他の業種と比べて特に多くなっている。

第3表 脱炭素化の今後の取り組み方針

区分		項目	①積極的に取り組む	②規制の範囲内で取り組む	③取り組む予定はない	計	取り組む(①+②)
業種別	製造業		9.0	61.8	29.2	100.0	70.8
	卸売業		6.9	47.8	45.3	100.0	54.7
	小売業		3.1	39.0	57.9	100.0	42.1
	建設業		8.2	57.2	34.6	100.0	65.4
	運輸業		12.5	75.0	12.5	100.0	87.5
	サービス業		4.9	42.7	52.4	100.0	47.6
規模別	5人未満		3.2	42.8	54.0	100.0	46.0
	5~19人		6.2	60.5	33.3	100.0	66.7
	20~49人		19.5	69.2	11.3	100.0	88.7
	50人以上		28.3	50.0	21.7	100.0	78.3
全体			7.4	53.7	38.9	100.0	61.1